

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品：総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)は、定額法によっている。
- ・ ソフトウェア(リース資産を除く)は、5年間で均等償却している。
- ・ リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額(法人税法上に基づく法定繰入率)を計上している。

・ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき見込額を計上している。

・ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

・ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	350,000,000	0	0	350,000,000
小 計	350,000,000	0	0	350,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	800,556,799	125,000,000	74,281,861	851,274,938
小 計	800,556,799	125,000,000	74,281,861	851,274,938
合 計	1,150,556,799	125,000,000	74,281,861	1,201,274,938

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産引当資産	350,000,000	(7,200,000)	(342,800,000)	—
小 計	350,000,000	(7,200,000)	(342,800,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	851,274,938	(0)	(0)	(851,274,938)
小 計	851,274,938	0	0	(851,274,938)
合 計	1,201,274,938	(7,200,000)	(342,800,000)	(851,274,938)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	255,582,354	206,774,056	48,808,298
付属設備	71,274,681	64,830,588	6,444,093
構築物	6,808,980	6,743,766	65,214
車両運搬具	58,424,657	24,858,158	33,566,499
什器備品	108,763,016	98,944,350	9,818,666
ソフトウェア	48,431,400	35,893,921	12,537,479
合計	549,285,088	438,044,839	111,240,249

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
基本財産						
寄付財産	日本赤十字社 他	7,200,000	0	0	7,200,000	指定正味財産
合計		7,200,000	0	0	7,200,000	

6. その他

(1)退職給付関係

退職給付関係は、次のとおりである。

・採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び、確定給付企業年金制度を設けている。

・退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 1,263,483,380
② 年金資産	261,794,598
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 1,001,688,782

・退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	49,552,775
② 退職給付費用 (①)	49,552,775

・退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額100%によっている。

(2)リース取引関係

(i)所有権移転外ファイナンス・リース取引(総額法)

- ①リース物件の区分する維持管理費相当額、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位:円)

	車両運搬具
区分する維持管理費相当額	1,081,292
取得価額相当額	0
減価償却累計額相当額	0
期末残高相当額	0

②未経過リース料期末残高相当額(消費税相当額を含む)

1年以内	0円
1年超	0円

③当期の支払いリース料、減価償却相当額

支払リース料	717,364円
減価償却費相当額	717,364円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(ii)オペレーティング・リース取引

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	21,254,200	19,754,800	41,009,000

(3)賃貸不動産関係

当法人は東京都及び埼玉県において、元供給基地・元職員住宅等を保有しており、これらの物件を賃貸して収益を得ております。令和3年3月期における、当該賃貸不動産に関する当期経常増減額は、12,538,322円、当期経常外増減額は2円です。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当期会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおり。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
462,403,503	△ 3,803,633	458,599,870	451,976,454

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものです。

(注3) 当期末の時価は、主として直近の公示価格、不動産鑑定評価基準を基に当法人で算定した金額です。